



クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ

第2回閣僚会議

2007年12月15日、インド、ニューデリー

コミュニケ

我々は、2007年10月15日、クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ第2回閣僚会議のためニューデリーで会合した。

我々は、2006年1月11-12日にオーストラリアのシドニーでパートナーシップを発足させた。我々が直面する気候変動、クリーン開発、エネルギー安全保障の挑戦課題は相当なものだが、我々は実用的な解決策に焦点を当てた革新的パートナーシップを開拓し、比較的短い期間に多くのことを完遂した。シドニー以来、我々は詳細な行動計画を策定し、パートナーシップにまたがる110の協調プロジェクトを承認した。我々は、相互尊敬と協調に基づく対等な本物のパートナーシップを構築したと信じる。我々は各自、共通の努力に対して積極的に貢献した。

我々は、7番目のパートナーとして加入したカナダがパートナーシップに加わったことを発表することを喜びとする。カナダは地域における主要な一員であり、パートナーのビジョンを共有し、我々の作業の基礎となる二国間及び多国間メカニズムを通して全てのパートナーと建設的に協力してきた。我々は、作業の次の段階に向かってゆく中で、カナダが加わったことがパートナーシップを強化すると予想する。カナダのパートナーシップ支援は、これまでの進歩と将来の展望と可能性に対する重要な支持である。

我々がこれまでに達成した進歩は幾つかの要因の結果である。政府内の色々な省庁間の協力は我々の努力を強化し、パートナーシップの下での意味ある協調につながった。さらに、官民協調の性格と度合いは、我々の成功に欠かすことができない。パートナーの官民セクターは、これらの努力に重要な専門知識と資源をもたらした。これらの要素の組み合わせが、見事な成果を達成するのを助けた。我々の作業は、エネルギー効率を改善し、ベストプラクティスを促進し、よりクリーンな化石エネルギー、アルミニウム、石炭鉱業、鉄鋼、再生可能エネルギー及び分散型発電、発電及び送電、建物及び電気機器、セメントという8つの優先分野において低排出の新しいソリューションを開発する役割を果たす。



パートナーシップ・プロジェクトの初期ポートフォリオの中心的焦点は、分野評価、能力構築、ベストプラクティスの確認、我々がさらに前進する中で作業を支え続ける技術研究及び実証などの活動にある。この承認された活動のグループから、パートナーが取り組んでいる色々な種類の協調活動を例証する18の最重要プロジェクトを認定したことを、喜びをもって発表する。これらの最重要プロジェクトは、パートナーが取り組んでいる協力の規模と可能性を例証するものである。それらは、参加政府の決意、企業の起業家精神、研究者の才能を活用して、エネルギー安全保障と経済成長を促進しながら、温室効果ガス排出に対処する革新的パートナーシップの有効性を実証することが期待される。

パートナーシップにおいて民間企業を含む産業が政府との協力で演じる重要な役割は、我々の業績に対して重要な貢献をしてきた。そのエネルギーと推進力は、我々の作業における不可欠の要素であり続けるだろう。インド商工会議所連合とインド産業同盟が、産業界パートナーを集めて対話の夕べを主催していることを喜ばしく思う。国際エネルギー機関事務局長とアジア開発銀行総裁もそこで演説する。我々は、これにより8分野全てで産業との関与が活発になると信じている。

さらに、我々は、シドニーで最初に検討された「アジア太平洋エネルギー技術協力センター」の実施段階を開始することを発表できることを嬉しく思う。このセンターは、ワークショップ、訓練教官研修プログラム、情報データベースを通して、エネルギー効率の知識とパートナー諸国の政府と産業に広く存在するベストプラクティスの共有・普及を強めることにより、パートナーに利益を提供することが期待される。

我々は、既存のイニシアティブを通して二国間及び多国間で協力し続け、これらのメカニズムを通して協調関係を一層強化してきた。我々の活動は、国連気候変動枠組み条約や他の関連した国際文書の原則に合致しており、京都議定書を補完する。

我々は、一部の国際機関が表明したパートナーシップとの協調を育むことへの関心を高く評価し、将来において、これらの機関との関係開発あるいは強化を模索することを目指す。

我々はすでに強い実績を達成したけれども、このパートナーシップを通して協力を一層強化する決意であり、そうすることを誓約する。我々の作業の次の段階においては、技術協力及び移転の努力を強化し、深め続けてゆく。我々はまた、協力プロジェクトに対する追加の財源を見つけ出す努力を継続する。我々は、このパートナーシップの一層の成功を保証するため、政策実施委員会にその努力を継続するよう求める。

この会議を主催したインド政府に感謝し、2009年に再び会合することを決定する。